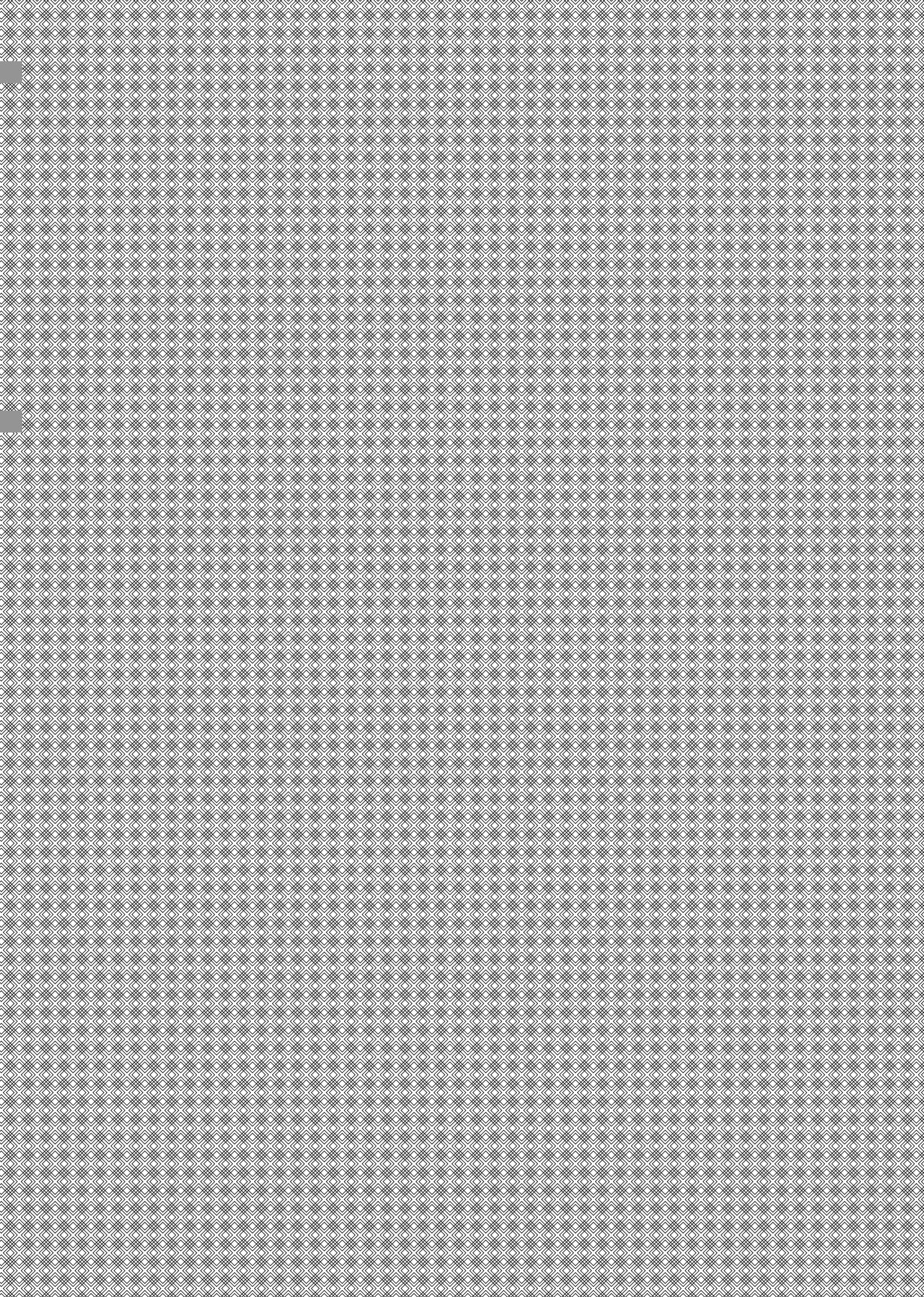


Z—74—A

簿記論 試験問題

〔注意事項〕

1. 試験官の「始め」の合図があるまでは、試験問題の内容を絶対に見てはいけません。
2. この試験の解答時間は、「始め」の合図があってから正味2時間です。
3. 試験時間終了前に受験を終了すること(途中退室)は認めません。
4. 「やめ」の合図があったら直ちにやめてください。
5. 試験問題及び計算用紙は提出する必要はありません。
6. 答案の作成には、必ず黒又は青のインキ(ボールペンを含む。以下同じ。)を用いてください。
修正液又は修正テープの使用は認めます。鉛筆、赤のインキ、消せるボールペン等の修正可能な筆記具は用いてはいけません。黒又は青のインキの筆記具以外のもので記入した答案は採点されません。
7. 答案用紙は無解答の場合も回収しますから、それぞれの答案用紙(第一問用、第二問用及び第三問用)に受験地、受験番号を必ず記入してください。氏名その他符号等は一切記入してはいけません。
8. 答案用紙がホチキス留めされている場合、ホチキス留めを絶対に取り外さないでください。答案作成に当たっては、答案用紙のホチキス部分を折り曲げても差し支えありませんが、外さないように注意してください。
9. 解答は必ず答案用紙の所定の欄に明瞭に記載してください。所定の箇所以外に記載されているものは、採点の対象としません。
なお、答案用紙及び計算用紙の再交付、追加交付はしません。
10. 問題文に指示しているものを除き、令和6年4月5日現在の施行法令等によって出題されます。
11. 試験問題の内容についての質問にはお答えしません。
12. この問題のページ数は、「A 1～A 24」です。
13. 計算用紙は、答案用紙とともに配付します。



〔第一問〕 — 25 点 —

甲株式会社(以下「甲社」という。)は、確定給付の退職給付制度を運用しており、「退職給付に関する会計基準」に従って会計処理を行っている。次の設問に答えなさい。

【解答上の留意事項】

- 1 問題文の()に入る勘定科目等又は金額は、各自で推定すること。
- 2 解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。
- 3 計算過程で、1円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。なお、金額は意図的に小さな額としている。
- 4 係数が与えられている場合、係数を用いて計算すること。

【問題の前提条件】

- 1 便宜上、特定の従業員グループを想定している。
- 2 税効果会計を適用しており、法定実効税率は30%である。また、繰延税金資産の回収可能性の問題はないものとする。
- 3 会計期間は毎年1月1日から12月31日までとする。
- 4 全ての支払いは普通預金口座から行っている。
- 5 問題文に示されている事項以外に考慮すべき事項はない。

- (1) 次の【資料1】に基づいて、給付算定式基準による場合の、個別財務諸表作成のためのX03年度中の簿記処理を考える。【X03年度中の簿記処理を行う際のプロセス】を参照し、[設問] (ア)~(エ)に答えなさい。勘定科目等を解答する場合には以下の【勘定科目等1】の中から最も適切なものを選び、記号で答えること。なお、同じ記号を複数回使用してよい。

【資料1】

- 1 甲社での従業員の勤務期間は10年であり、X01年度~X05年度の勤務に対してそれぞれ800円、X06年度~X10年度の勤務に対してそれぞれ1,200円の退職給付を支給している。したがって、10年間の勤務終了後に10,000円の退職給付が支給される。
- 2 退職給付債務を計算する際の割引率は5%、年金資産に関する長期期待運用収益率は6%である。
- 3 每期首に、外部基金に対して、掛金400円を普通預金から拠出している。当期における期待運用収益の計算に当たっては、前期末の年金資産に当期首の拠出額を加算した上で長期期待運用収益率を乗じる。
- 4 X03年度末までに数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生していないものとする。

【X03 年度中の簿記処理を行う際のプロセス】

[X02 年度期末の退職給付引当金勘定残高の確認]

給付算定式基準によるため、退職給付見込額のうち X02 年度に帰属させる額は(①) 円である。

X02 年度期末において、X01 年度及び X02 年度に帰属させる退職給付見込額の割引現在価値である退職給付債務は 1,083 円、年金資産は 873 円である。X02 年度に数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生していないため、X02 年度期末における退職給付引当金勘定残高は()円である。

[X03 年度中の退職給付費用と退職給付引当金の計上]

X03 年度期首に、外部基金に対して、掛金 400 円を普通預金から拠出する。

X03 年度中の勤務費用は 569 円、利息費用は 54 円、期待運用収益は()円であるから、X03 年度の退職給付費用勘定残高は(②)円となり、X03 年度の退職給付引当金勘定は次のようになる。

退職給付引当金(X03 年度)			
()	()	前 期 繰 越	()
次 期 繰 越	(③)	()	()
	()		()
			()

この点は、年金資産と退職給付債務の状態からも確認できる。X03 年度期末における退職給付債務は 1,706 円、年金資産は()円である。X03 年度に数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生していないため、X03 年度期末における退職給付引当金勘定残高は(③)円である。

[X03 年度中の税効果会計に関する処理]

税法上は掛金拠出額が拠出時に損金算入されるため、費用計上される退職給付費用と拠出額が異なる場合、税効果会計が適用される。すなわち、X02 年度期末の会計上の退職給付引当金勘定残高()円が会計上と税務上の差異を表しており、X02 年度期末における繰延税金(④)勘定残高は()円である。

X03 年度期末の退職給付引当金勘定残高は(③)円であるため、X03 年度期末における繰延税金(④)勘定残高は()円である。

[設問]

(ア) 【X03 年度中の簿記処理を行う際のプロセス】の空欄(①)～(④)に入る勘定科目等又は金額を答えなさい。

- (イ) 外部基金への拠出に関する仕訳について、空欄(⑤)に入る勘定科目等を答えなさい。
- (ウ) 退職給付費用の計上に関する仕訳について、空欄(⑥)・(⑦)に入る勘定科目等を答えなさい。
- (エ) X03 年度期末の税効果会計に関する仕訳について、空欄(⑧)・(⑨)に入る勘定科目等又は金額を答えなさい。

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(イ)	(⑤)	()	()	()
(ウ)	(⑥)	()	(⑦)	()
(エ)	()	(⑧)	(⑨)	()

【勘定科目等 1】

あ 現金	い 普通預金	う 年金資産	え 資産
お 退職給付引当金	か 退職給付債務	き 負債	く 受取利息
け 退職給付費用	こ 支払利息	さ 過去勤務費用	し 法人税等調整額

- (2) 次の【資料 2】に基づいて、期間定額基準による場合の、個別財務諸表作成のための X05 年度中の簿記処理を考える。【X05 年度中の簿記処理を行う際のプロセス】を参照し、[設問](オ)に答えなさい。

【資料 2】

- 1～3 【資料 1】の 1～3 と同様である。
- 4 甲社では X05 年度期首に退職給付規程を改訂し、X01 年度～X05 年度の勤務に対してそれぞれ 1,000 円、X06 年度～X10 年度の勤務に対してそれぞれ 1,400 円の退職給付を支給することとした。したがって、10 年間の勤務終了後に 12,000 円の退職給付が支給される。この改訂は従業員の勤務当初(X01 年度期首)に遡って適用される。過去勤務費用は発生年度から残存勤務期間にわたって、定額法により費用処理する。
- 5 X05 年度期末の年金資産の公正な評価額が 3,000 円となった。予測額との差異は X06 年度から残存勤務期間にわたって定額法により費用処理する。なお、他に数理計算上の差異は生じていない。

【X05 年度中の簿記処理を行う際のプロセス】

[X04 年度期末の退職給付引当金勘定残高の確認]

期間定額基準によるため、退職給付見込額のうち X04 年度に帰属させる額は(⑩)円である。

X04 年度期末において、X01 年度～X04 年度に帰属させる退職給付見込額の割引現在

価値である退職給付債務は2,985円、年金資産は1,855円である。X04年度期末において、数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生していないため、X04年度期末の退職給付引当金勘定残高は(⑪)円である。

[過去勤務費用]

X05年度期首において過去勤務費用が発生した。

当初の規程に基づくと、退職給付見込額は各年度に(⑩)円ずつ帰属させるため、X05年度期首の退職給付債務は()円となるはずであった。しかし、新しい規程に基づくと、退職給付見込額は各年度に(⑫)円ずつ帰属させるため、X05年度期首の退職給付債務は()円となる。なお、期間6年・割引率5%の現価係数は0.7462、年金現価係数は5.0757である。したがって、過去勤務費用は(⑬)円となる。過去勤務費用はX05年度から費用処理される(X05年度の退職給付費用に含まれる)ため、X05年度の過去勤務費用の費用処理額は()円となり、X05年度期末における未認識の過去勤務費用は()円である。

[X05年度の年金資産の公正な評価額の上昇による数理計算上の差異]

X05年度期末において、年金資産の公正な評価額が上昇した。

X05年度期末における年金資産の予測値は(⑭)円であるのに対して、公正な評価額は3,000円であるから、数理計算上の差異が(⑮)円となる。なお、期首に拠出した場合の期間5年・収益率6%の終価係数は1.3382、年金終価係数は5.9753である。また、数理計算上の差異はX06年度から費用処理し、X05年度における費用処理は行われない(X05年度の退職給付費用に含まれない)ため、X05年度期末における未認識の数理計算上の差異は(⑮)円である。

[X05年度中の退職給付費用と退職給付引当金の計上]

X05年度中の勤務費用は940円、利息費用は()円、期待運用収益は()円、過去勤務費用の費用処理額は()円であるから、退職給付費用勘定残高は()円となる。また、X05年度の退職給付引当金勘定は次のようになる。

退職給付引当金(X05年度)			
()	()	前 期 繰 越	(⑪)
次 期 繰 越	(⑰)	()	(⑱)
	()		()
			()

[設問]

(オ) 【X05年度中の簿記処理を行う際のプロセス】の空欄(⑩)～(⑰)に入る金額を答えなさい。

(3) 甲社では外部基金への拠出を賄うために甲社内でも有価証券による運用を行っている。甲社では2計算書方式による連結包括利益計算書を作成しており、有価証券に関する連結決算手続を仕訳形式で考える。

例えば、その他有価証券に時価変動が生じた場合には、連結決算手続において、個別財務諸表の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金の当期変動額をその他の包括利益勘定へ振り替える。そして、その他の包括利益勘定残高をその他の包括利益累計額勘定へ振り替える流れとなる。これら仕訳形式で連結開始記入を考える際、期首残高を示す場合には勘定名に(期首残高)を付して、当期変動額とは区別することとする。

次の【取引】について、[設問](カ)～(コ)に答えなさい。勘定科目等を解答する場合には以下の【勘定科目等2】の中から最も適切なものを選び、記号で答えること。なお、同じ記号を複数回使用してもよい。

【取引】

- 1 甲社はX07年1月1日に、X社株式を10,000円で購入し、その他有価証券として分類している。
- 2 X07年12月31日のX社株式の時価は12,000円である。
- 3 甲社はX08年1月1日にX社株式を12,000円で売却した。

[設問]

(カ) X07年12月31日の個別決算における決算整理仕訳(その他有価証券の期末評価)について、空欄(⑱)・(⑲)に入る勘定科目等又は金額を答えなさい。

(キ) X07年12月31日の連結決算において、その他の包括利益勘定に集計する記入及びその他の包括利益勘定残高をその他の包括利益累計額勘定へ振り替える記入を仕訳形式で示し、空欄(⑳)・(㉑)に入る勘定科目等を答えなさい。

(ク) X08年12月31日の連結決算における開始記入を仕訳形式で示し、空欄(㉒)・(㉓)に入る勘定科目等又は金額を答えなさい。

(ケ) X08年12月31日の連結決算における組替調整記入を仕訳形式で示し、空欄(㉔)に入る勘定科目等を答えなさい。

(コ) X08年度の連結包括利益計算書に計上されるその他の包括利益はいくらか。空欄(㉕)に入る金額を答えなさい。なお、金額がマイナスの場合には△をつけること。

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(カ)	()	()	(⑱) 繰延税金負債	(⑲) ()
(キ)	その他有価証券評価差額金	()	(⑳)	()
	その他の包括利益	()	(㉑)	()
(ク)	その他有価証券評価差額金(期首残高)	()	(㉒)	(㉓)
(ケ)	その他の包括利益累計額	()	(㉔)	()
	その他の包括利益	()	()	()

(コ) その他の包括利益(㉕)円

【勘定科目等2】

あ 普通預金	い その他有価証券	う 繰延税金資産
え 未払法人税等	お 繰延税金負債	か 繰越利益剰余金
き その他有価証券評価差額金	く その他有価証券評価差額金(期首残高)	け その他の包括利益累計額
こ その他の包括利益累計額(期首残高)	さ その他の包括利益	し 損益

〔第二問〕 — 25 点 —

問 1 (21 点)

次の【資料 1】～【資料 3】に基づき、①～⑤の〔 〕又は()に入る勘定科目等又は金額を答えなさい。

【解答上の留意事項】

- 1 【資料 1】～【資料 3】の〔 〕又は()に入る勘定科目等又は金額は、各自で推定すること。
- 2 解答欄に記入する金額は、3 桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。
- 3 計算過程で、1 円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。
- 4 勘定科目等については、【勘定科目等】の中から最も適切なものを 1 つ選び、記号で答えること。なお、同じ記号を複数回使用してもよい。
- 5 解答欄に記入する記号及び金額がない場合には、答案用紙の記号欄及び金額欄に「なし」と記入すること。

【問題の前提条件】

- 1 Z 社(以下「当社」という。)の会計期間は 1 年、決算日は毎年 3 月 31 日とする。当期は X24 年 3 月期(X23 年 4 月 1 日から X24 年 3 月 31 日まで)である。
- 2 問題文に指示のない限り、会計基準等に示された原則的な会計処理によるものとする。
- 3 【資料 1】～【資料 3】は、当社の取引及び勘定のうち本問に関連する事項のみを抜粋したものである。【資料 1】～【資料 3】以外の事項は考慮しないものとする。また、税効果会計は考慮しないものとする。
- 4 前期以前の会計処理は全て適切に行われている。
- 5 時の経過に伴い発生する収益及び費用の計算は、月割りにより行うものとする。
- 6 当社は、ファイナンス・リース取引について、リース資産勘定及びリース債務勘定に記帳している。

【資料1】

- 1 当社が事業の用に供している機械装置、車両及び備品の X23 年 3 月期末の状況は次のとおりである。残存価額はいずれもゼロである。なお、他に、事業の用に供している機械装置、車両及び備品はない。

	事業供用日	取得原価	減価償却累計額の X23 年 3 月期末残高	償却方法	耐用年数	備考
機械装置 A	X16 年 4 月 1 日	40,000,000 円	28,000,000 円	定額法	10 年	—
機械装置 B	X22 年 4 月 1 日	() 円	() 円	定額法	5 年	下記 2 参照
車両 C	X22 年 4 月 1 日	30,000,000 円	5,000,000 円	定額法	6 年	下記 3 参照
備品 D	X20 年 4 月 1 日	12,800,000 円	() 円	200%定率法	8 年	下記 4 参照

- 2 機械装置 B は X22 年 4 月 1 日に 60,000,000 円で取得し、取得と同時に使用を開始したものである。当社には当該機械装置を使用後に除去する義務がある。機械装置 B の除去に必要な将来キャッシュ・フローの見積額及び割引率は次のとおりである。

日付	機械装置 B の除去に必要な将来キャッシュ・フローの見積額	割引率
X22 年 4 月 1 日	5 年後の見積額は 3,000,000 円であった。	年 3.0 %
X23 年 3 月 31 日	4 年後の見積額は 3,000,000 円に変更ない。	年 3.5 %
X24 年 3 月 31 日	3 年後の見積額は 2,700,000 円に減少した。	年 4.0 %

なお、資産除去債務はこれ以外には発生していない。

- 3 当社は、X23 年 4 月 1 日に車両 C を 26,076,830 円でリース会社に売却するとともに、これを次に示す条件でリースバックした。売却代金は当座預金口座に振り込まれた。

(1) リースバックの条件

- (a) 所有権移転条項なし。
- (b) 割安購入選択権なし。
- (c) リース物件は特別仕様ではない。
- (d) 契約日(=リース取引開始日) X23 年 4 月 1 日
- (e) 解約不能のリース期間 X23 年 4 月 1 日から X28 年 3 月 31 日まで
- (f) リース料総額は 30,570,000 円である。リース料は、X23 年 9 月 30 日を初回として毎年 9 月末と 3 月末に各回均等額を当座預金口座から支払う。

(2) リース会社の計算利率は年 6 % であり、当社はこれを知りうるものとする。

(3) リースバック時以後の経済的耐用年数は 5 年である。リース資産の減価償却は定額法により行う。

- 4 備品 D の減価償却は、X23 年 3 月 31 日まで耐用年数を 8 年、残存価額をゼロとする 200 % 定率法により行ってきたが、X23 年 4 月 1 日から減価償却方法を定額法に変更する。当該変更は正当な理由に基づくものである。なお、耐用年数及び残存価額の見積りに変更はない。

【資料2】 仕訳帳（一部抜粋、単位：円）

日付	借 方		貸 方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
(略)				
X23/4/1	[①]	(②)	[⑤]	(⑥)
	[③]	(④)	[⑦]	(⑧)
	車両Cの売却			
	[]	()	[]	()
リースバック				
(略)				
X24/3/31	[⑨]	(⑩)	[⑪]	()
	リース取引に係る決算整理			
	[⑫]	(⑬)	[⑭]	()
リース取引に係る決算整理				
(略)				

【資料3】 総勘定元帳（一部抜粋、単位：円）

機械装置

X23/4/1	前期繰越	(⑮)	X24/3/31	[⑯]	(⑰)
			X24/3/31	残高	()
		()			()

機械装置減価償却累計額

X24/3/31	残高	(⑱)	X23/4/1	前期繰越	()
			X24/3/31	[]	()
		()			()

備品

X23/4/1	前期繰越	()	X24/3/31	残高	()
---------	------	-----	----------	----	-----

備品減価償却累計額

X24/3/31	残高	()	X23/4/1	前期繰越	(⑲)
			X24/3/31	[⑳]	(㉑)
		()			()

リース資産

X23/4/1	[]	()	X24/3/31	残	高	()
---------	---	---	-----	----------	---	---	-----

リース資産減価償却累計額

X24/3/31	残	高	()	X24/3/31	[]	()
----------	---	---	-----	----------	---	---	-----

資産除去債務

X24/3/31	[]	()	X23/4/1	前期繰越	()
X24/3/31	残	高	(②④)	X24/3/31	[②②]	(②③)
			()			()

リース債務

X23/9/30	[]	()	X23/4/1	[]	()
X24/3/31	[]	()				
X24/3/31	残	高	(②⑤)				()
			()				()

【勘定科目等】

あ 当座預金	い 未収金	う 未収収益
え 貯蔵品	お 機械装置	か 車両
き 備品	く リース資産	け 長期前払費用
こ 機械装置減価償却累計額	さ 車両減価償却累計額	し 備品減価償却累計額
す リース資産減価償却累計額	せ 未払金	そ 未払費用
た 長期前受収益	ち リース債務	つ 資産除去債務
て 利益準備金	と 繰越利益剰余金	な 固定資産売却益
に 減価償却費	ぬ 支払リース料	ね 利息費用
の 固定資産売却損	は 固定資産除却損	

問2 (4点)

次の【資料1】及び【資料2】に基づき、以下の(1)及び(2)の間に答えなさい。

【解答上の留意事項】

- 1 解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。
- 2 計算過程で、1円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。

【問題の前提条件】

- 1 Y社(以下「当社」という。)の会計期間は1年、決算日は毎年3月31日とする。当期はX24年3月期(X23年4月1日からX24年3月31日まで)である。
- 2 問題文に指示のない限り、会計基準等に示された原則的な会計処理によるものとする。
- 3 【資料1】及び【資料2】は、当社の取引及び勘定のうち本問に関連する事項のみを抜粋したものである。【資料1】及び【資料2】以外の事項は考慮しないものとする。
- 4 前期以前の会計処理は全て適切に行われている。

【資料1】

- 1 当社はX22年4月1日に次の条件で新株予約権を発行し、払込金額を当座預金口座に預け入れた。

発行した新株予約権の総数	1,700個
新株予約権の目的となる株式の数	1,700,000株
新株予約権の発行価額	1個当たり500円
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり260円
新株予約権の行使期間	X22年4月1日からX25年3月31日まで

- 2 1の新株予約権のうち800個がX23年3月期中に行使され、当社は新株を発行し、払込金額を当座預金口座に預け入れた。資本金増加額は会社法規定の原則的な額とした。
- 3 当社はX23年3月31日に1の新株予約権のうち700個を1個当たり540円で取得し、対価を当座預金口座より支払った。同日現在、当該新株予約権を消却するか処分するか未定であった。
- 4 X23年3月31日現在の新株予約権の公正な評価額は1個当たり540円であった。
- 5 当社はX23年9月1日に3で取得した新株予約権のうち400個を消却した。消却時の新株予約権の公正な評価額は1個当たり576円であった。
- 6 X24年3月31日現在の新株予約権の公正な評価額は1個当たり612円であった。
- 7 上記以外に新株予約権の増減はない。

【資料 2】 仕訳帳（一部抜粋、単位：円）

日付	借 方		貸 方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
(略)				
X23/9/1	[②⑥]	(②⑦)	[③①]	(③②)
	[②⑧]	(②⑨)	[③③]	(③④)
当社が発行した新株予約権の消却				
(略)				

- (1) 新株予約権勘定の前期繰越高を答えなさい（単位：円）。

- (2) 【資料 2】の②⑥～③③の[]又は()に入る勘定科目又は金額を答えなさい。

勘定科目については、【勘定科目】の中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。

解答欄に記入する記号及び金額がない場合には、答案用紙の記号欄及び金額欄に「なし」と記入しなさい。

【勘定科目】

あ 当座預金	い 資本金	う 資本準備金
え その他資本剰余金	お 利益準備金	か 繰越利益剰余金
き 自己株式	く 新株予約権	け 自己新株予約権
こ 新株予約権戻入益	さ 自己新株予約権消却益	し 自己新株予約権消却損
す 有価証券消却益	せ 有価証券消却損	

〔第三問〕 — 50 点 —

甲株式会社(以下「甲社」という。)は、商品の販売業を営んでいる。甲社の X23 年度(自 X23 年 4 月 1 日 至 X24 年 3 月 31 日)における次の【資料 1】決算整理前残高試算表、【資料 2】決算整理事項等に基づき、【資料 3】決算整理後残高試算表の①～④⑩に入る金額を答えなさい。

【解答上の留意事項】

- 1 【資料 1】～【資料 3】の()に入る金額は、各自で推定すること。
- 2 解答欄に記入する金額は、3 桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。
- 3 計算過程で、1 円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を切り捨てること。
- 4 解答に当たっての勘定科目は、【資料 3】にある科目を使用し、それ以外の勘定科目は使用しないこと。
- 5 解答欄に記入する金額が「0」となる場合には、「0」と記載すること。

【問題の前提条件】

- 1 問題文に指示のない限り、会計基準等に示された原則的な会計処理によるものとする。
- 2 税効果会計については、適用する旨の記載がある項目についてのみ適用するものとする。なお、法定実効税率は前期より変更はなく当期も 30 %とする。繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はない。また、答案作成上、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺しない。
- 3 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理については税抜方式を採用しており、(税込み)若しくは(税抜き)と記載されている項目についてのみ税率 10 %で税額計算を行う。また、未払消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して計算する。
- 4 法人税等及び法人税等調整額の合計額は、税引前当期純利益に法定実効税率(30 %)を乗じて算出した金額とし、法人税等の金額は逆算で計算する。未払法人税等は中間納付額(決算整理前残高試算表の仮払法人税等勘定に計上)を控除して計算する。
- 5 配分計算は、全て月割計算とし、1 ヶ月未満は切り上げて 1 ヶ月として計算する。
- 6 本文に特段記載のない事項に関しては、考慮しないものとする。

【資料1】 決算整理前残高試算表（X24年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金	1,280,000	支払手形	11,965,000
当座預金	12,320,000	買掛金	41,230,000
受取手形	20,230,000	短期借入金	14,500,000
売掛金	47,770,000	未払金	5,990,000
繰越商品	4,200,000	仮受金	()
貯蔵品	250,000	仮受消費税等	12,284,800
仮払金	()	預り金	1,584,200
仮払法人税等	3,526,000	賞与引当金	2,200,000
仮払消費税等	9,283,100	貸倒引当金	1,370,600
その他流動資産	1,530,100	その他流動負債	4,267,270
建物	18,000,000	長期借入金	12,000,000
車両	1,400,000	車両減価償却累計額	1,036,150
備品	3,500,000	備品減価償却累計額	()
土地	100,000,000	資本金	10,000,000
建設仮勘定	12,150,000	資本準備金	855,000
投資有価証券	()	その他資本剰余金	2,450,000
繰延税金資産	()	利益準備金	1,375,000
自己株式	5,600,000	繰越利益剰余金	63,117,080
仕入	342,200,000	売上	472,260,000
給与手当	35,222,000	有価証券利息	50,000
賞与	6,900,000	受取配当金	700,000
貸倒損失	1,901,200	受取手数料	()
その他営業費	42,269,200	為替差損益	2,000
支払利息	560,000	雑収入	2,328,200
雑損失	982,520	保険差益	2,000,000
火災損失	2,420,000		
合計	()	合計	()

【資料2】 決算整理事項等

1 現金

- (1) X24年3月31日時点の残高について金庫を実査したところ、次のものが保管されていた。

項目	内容	金額
邦貨	紙幣・硬貨	453,000円
外貨	USドル	2,200ドル
他社振出小切手	振出日：X23年11月24日	635,000円
仮払メモ	出張旅費等(1)(2)①参照)	100,000円
配当金領収証	繰越利益剰余金を財源とする配当に係るものであり、受取時において未処理	110,000円
郵便切手・印紙等	当期末における未使用分	140,000円
未渡小切手	2(2)④に係るもの	360,000円

郵便切手・印紙等に関しては、購入時にその他営業費勘定で会計処理し、期末の決算整理において未使用のものを貯蔵品勘定に振り替えている。【資料1】の貯蔵品勘定は郵便切手・印紙等の前期末における未使用分であり、当期中に全て使用したが決算整理が未処理となっている。

- (2) 期末帳簿現金残高と現金実際有高の差異を確認したところ、次のような事実が判明した。

- ① X24年3月10日に営業担当者の出張旅費等100,000円を仮払いしたが、会計処理が未処理となっている。また、X24年3月28日に従業員から提出された旅費精算書(出張日：X24年3月22日)によれば、旅費交通費33,000円(税込み)、接待交際費44,000円(税込み)が発生しており(全てその他営業費勘定で処理する)、仮払分の余剰については決算日までに従業員より現金で返金されているが、会計処理が未処理となっている。
- ② 甲社保管分のドル通貨に関しては、購入時の125円/ドルで記帳している。なお、X24年3月31日の直物為替レートは130円/ドルであった。
- ③ 期末帳簿現金残高と現金実際有高の差異調整後、なお原因不明の差異が存在する場合は、現金過不足分を雑損失勘定又は雑収入勘定に振り替えるものとする。

2 当座預金

- (1) 【資料1】の当座預金勘定残高の内訳及び各銀行の残高証明書の決算日における残高は、次のとおりであった。

銀行	当座預金勘定残高	残高証明書残高
X銀行	貸方残高：()円	当座貸越残高：1,810,000円
Y銀行	借方残高：()円	当座預金残高：()円

- ① X銀行とは総額5,000,000円の当座借越契約を締結している。
- ② X銀行の当座預金勘定の貸方残高については、期末において短期借入金勘定に振り替える

ものとする。

- (2) 決算において、決算整理前の当座預金勘定残高と銀行残高証明書の決算日における残高との差額を調査したところ、次の事実が判明した。

X銀行

- ① 取引先から未収入金 900,000 円(その他流動資産勘定で処理)の振り込みがあったが、甲社に未通知となっていた。
- ② 保険料支払いのため振り出した小切手 255,000 円につき、誤って以下の記帳を行っていた。なお、保険料はその他営業費勘定で処理する。

(借方) 当座預金 155,000 (貸方) その他営業費 155,000

Y銀行

- ③ 得意先より受領した売掛金回収のための小切手 210,000 円について、当座預金預け入れの会計処理を行ったが、銀行側で未取立てであった。
- ④ 買掛金支払いのために小切手 360,000 円を振り出し、当座預金引き出しの会計処理を行ったが、仕入先に未渡しとなっており決算日現在金庫に保管されている(1(1)参照)。
- ⑤ コンサルティング会社への報酬支払い(その他営業費勘定で処理)のために小切手 555,000 円を振り出し、当座預金引き出しの会計処理を行ったが、銀行側で未取付けであった。
- ⑥ E 備品に関する入出金が未処理である(6(6)参照)。
- ⑦ Y銀行からの借入金に係る利息の支払い及びY銀行との金利スワップ契約による固定金利と変動金利の差額の受渡しが未処理である(7(5)参照)。

3 為替予約

甲社はA商品の輸出入を行っており、次の一連の取引について、全て未処理となっている。なお、為替予約はヘッジ会計の要件を充たしており、会計処理は振当処理によるものとする。

(1) 輸入取引

甲社は、X24年1月12日にA商品30,000ドルを掛けにより輸入している(買掛金の決済日はX24年4月30日)。また、甲社は、X24年2月17日に当該買掛金の全額について、決済日を期日とする為替予約を128円/ドルの先物為替レートで締結している。

(2) 輸出取引

甲社は、上記(1)で輸入したA商品の全てについて、X24年3月20日に40,000ドルで掛けにより輸出している(売掛金の決済日はX24年5月31日)。また、甲社は、取引と同時に当該売掛金の全額について、決済日を期日とする為替予約を130円/ドルの先物為替レートで締結している。

- (3) 非資金取引について取引発生日以前に為替予約を付した場合、先物為替レートによる円換算額を付すものとする。

- (4) 特に指示のあるものを除き、直先差額には重要性があるものとし、金額の重要性が乏しい場合に容認される処理は適用しないものとする。

- (5) A商品は期中に全て販売済みであり、当期末において棚卸資産は存在しない。
- (6) 為替レートは、以下のとおりである。

(直物為替レート)

X24年1月12日：123円／ドル

X24年2月17日：125円／ドル

X24年3月20日：128円／ドル

4 棚卸資産

- (1) 甲社は国内でB商品を販売しており、【資料1】の繰越商品勘定は前期末残高である。商品の評価は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っており、帳簿棚卸高の単価は適正に計算されたものである。
- (2) 決算日にB商品の実地棚卸を実施したところ、次のとおりであった。なお、期末帳簿棚卸数量と実地棚卸数量の差は棚卸減耗損として会計処理をする。

項目	数量	摘要
帳簿棚卸高	2,000個	1個当たり取得原価900円
実地棚卸高	1,400個	1個当たり取得原価900円で評価する。
	400個	下記4(3)参照
	100個	下記4(4)参照

- (3) 期末実地棚卸数量のうち400個は収益性の低下が認められるものであり、1個当たりの売価は750円、販売時に生じると見込まれる見積販売直接経費は1個当たり50円である。
- (4) 期末実地棚卸数量のうち100個は火災による品質低下品であり、1個当たり120円で評価する。なお、これに伴う評価損に原価性はないものとし、商品評価損(火災)勘定で処理することとする。
- (5) 収益性の低下による簿価切下額(火災による品質低下品を除く)及び棚卸減耗損は、経常的に生ずるものであり、原価性があるものとする。
- (6) 売上原価は仕入勘定で集計するものとする。なお、商品評価損及び棚卸減耗損は仕入勘定に振り替えないものとする。

5 有価証券

- (1) 甲社が当期末において保有する有価証券は次のとおりである。

銘柄	取得日	取得原価	前期末時価	当期末時価
A社社債	X23年4月1日	18,000ドル	—	18,700ドル
B社株式	X22年8月15日	30,000ドル	32,500ドル	31,000ドル
C社株式	X22年4月29日	2,530,000円	1,850,000円	1,200,000円
D社株式	X19年10月13日	1,250,000円	1,500,000円	1,100,000円

- (2) A社社債は、X23年4月1日に額面20,000ドル、利払日3月末(年1回)、利率年2.0%、償還期限X28年3月31日の条件で発行されたものであり、満期保有目的の債券として保有している。取得原価と額面金額との差額は、全て金利調整額の性格を有するものと認められるため、償却原価法(定額法)により処理するものとするが、未処理となっている。なお、利払分は期中において有価証券利息として適正に処理済みである。
- (3) B社株式は、その他有価証券として保有している。
- (4) C社株式は、その他有価証券として保有している。当期末において時価が著しく下落しており時価の回復可能性が認められないため、減損処理を行う。なお、税務上、当該減損処理については、全額損金算入が認められるものとする。
- (5) D社株式は、関連会社株式である。なお、投資有価証券勘定で処理するものとする。
- (6) その他有価証券の評価差額の処理は、全部純資産直入法によるものとし、前期末の評価差額は当期首に洗替処理を行っている。特に指示のない限り、税務上、その他有価証券は取得原価で評価されるものとし、評価差額について税効果会計を適用する。
- (7) 為替レートは、次のとおりである。

(直物為替レート)

X22年8月15日：124円／ドル

X23年3月31日：120円／ドル

X23年4月1日：120円／ドル

X24年3月31日：130円／ドル

(期中平均為替レート)

前期：118円／ドル、当期：125円／ドル

6 有形固定資産

- (1) 甲社が当期末において保有する有形固定資産に関する資料は次のとおりであり、当期の減価償却費の計上は未処理である。また、減価償却の処理は間接法を採用しており、過年度の減価償却計算は適正に行われているものとする。なお、有形固定資産の残存価額はゼロとする。

	取得原価	事業供用日	経済的耐用年数	償却方法
A建物	()円	X24年1月15日	30年	定額法
B機械装置	()円	X23年10月1日	10年	定額法
C車両	1,400,000円	X19年4月1日	7年	200%定率法
D備品	3,500,000円	X21年10月13日	5年	定額法
E備品	()円	X23年4月1日	6年	定額法
F土地	100,000,000円	X19年7月28日	—	—

- (2) A建物はX23年10月1日に18,000,000円で購入し、X24年1月15日より事業の用に供しているものであり、購入代金を建物として処理している。当該建物購入に際して支出した仲介

手数料 540,000 円は期中においてその他営業費勘定で処理しているが、A 建物の取得原価に含めるものとする。

- (3) B 機械装置は機械製造業者に 12,150,000 円で製造委託したものであり、X23 年 10 月 1 日に完成・引渡し後、同日より稼働を開始している。期中において取得原価を建設仮勘定として処理しているが、機械装置勘定への振替処理が行われていない。
- (4) C 車両の減価償却計算においては、200%定率法の償却率は 0.286、改定償却率は 0.334、保証率は 0.08680 を用いること。
- (5) D 備品は税務上、定額法(耐用年数 7 年、残存価額ゼロ)で償却しているため、税効果会計を適用する。
- (6) E 備品は次の①～⑩により、当期から甲社が借手としてリースを行っているものであるが、当該リース取引に関する全ての記帳が未処理となっている。ファイナンス・リース取引については、リース資産勘定及びリース債務勘定で処理し、リース料に含まれる維持管理費用相当額を費用処理する場合には、その他営業費勘定で処理するものとする。なお、E 備品に関する入出金は Y 銀行の当座預金口座を通じて行っている(2(2)⑥参照)。

① リース取引開始日：X23 年 4 月 1 日

② リース取引終了日：X28 年 3 月 31 日

③ 解約不能のリース期間：5 年

④ 所有権移転条項及び割安購入選択権：なし

⑤ 当該備品は借手の特別仕様ではない。

⑥ リース料の支払

・毎年 1 回 3 月 31 日に後払い(初回支払日：X24 年 3 月 31 日)

・年額リース料：694,100 円(リース料総額：3,470,500 円)。当該リース料には、リース物件に係る固定資産税及び保険料等である維持管理費用相当額 35,000 円(年額)が含まれている。当該維持管理費用相当額は借手に明示されており、リース料に占める割合は重要であるものとする。

⑦ 借手において貸手の購入価額及び計算利率は明らかではない。

⑧ 借手の見積現金購入価額：2,799,000 円

⑨ 借手の追加借入利率：年 3.2%

⑩ 利息法による利息相当額の算定に必要な利率：年 5.7%

7 借入金

- (1) 甲社は X23 年 10 月 1 日に、Y 銀行から 5,000,000 円(借入期間：X23 年 10 月 1 日～X28 年 9 月 30 日、年利率：基準金利+0.7%、利払いは 3 月末日及び 9 月末日の後払い)の借入れを行った。また、甲社は同日に、変動金利を固定金利に変換するために、Y 銀行と次の条件で金利スワップ契約を締結した。

① 想定元本：5,000,000 円

- ② 甲社はY銀行に想定元本に対して年利率1.5%の固定金利を支払い、Y銀行から年利率：基準金利+0.7%の変動金利を受け取る。
 - ③ 契約期間：X23年10月1日～X28年9月30日
 - ④ 金利スワップの受払日：3月末日及び9月末日
- (2) 当期末における金利スワップの時価は525,000円(正味の債務)であった。
 - (3) 借入金又は金利スワップの基準金利は、支払日又は受払日から6ヶ月前の水準が適用される。なお、X23年9月30日の基準金利は年0.4%であった。
 - (4) 金利スワップの特例処理を適用する(当該取引はヘッジ会計の要件及び特例処理適用に際しての一定の要件を充たすものとする)。
 - (5) Y銀行からの資金の借入を長期借入金勘定で処理したのみであり、利息の支払い及び金利スワップに係る処理が未処理となっている(2(2)⑦参照)。

8 新株予約権付社債

- (1) X23年4月1日に新株予約権付社債(額面総額：12,000,000円、120口)を発行し、期中において発行時の払込金額を仮受金、利払時の支払額を仮払金として処理している。
- (2) 新株予約権付社債の発行条件等は次のとおりである。
 - ① 社債の発行価格：額面金額1口100,000円につき95,000円
新株予約権の発行価格：1個につき5,000円
 - ② 償還期限：X28年3月31日
 - ③ 利率：年3.0%(利払日：毎年3月31日)
 - ④ 付与割合：社債券1口につき1個の新株予約権
 - ⑤ 交付株式数：新株予約権1個につき10株
 - ⑥ 資本金計上額：1株当たり6,000円
 - ⑦ 権利行使期間：X23年4月25日～X28年3月24日
- (3) X23年10月31日に新株予約権の70%について権利行使され、社債による払い込みを受けしたが未処理である。また、権利行使により払い込まれた社債については配当との調整上、利息を支払わないものとする。
- (4) 会計処理は区分法を採用し、社債については償却原価法(定額法)を適用する。

9 債権の貸倒れ等

- (1) 【資料1】の受取手形勘定及び売掛金勘定のうち乙社(9(4)参照)に対するものを除く60,000,000円は、一般債権に該当する。一般債権の平均回収期間は1年未満であり、過去の各期における一般債権の期末残高とその貸倒れの発生状況は次のとおりである。当期中の貸倒れの発生額は全て貸倒損失勘定で処理済みであり、【資料1】の貸倒引当金勘定は前期末の一般債権に対する計上額である。

会計年度	一般債権期末残高	貸倒れの発生額
X20 年度	44,800,000 円	1,020,500 円
X21 年度	42,120,000 円	851,200 円
X22 年度	62,300,000 円	1,053,000 円
X23 年度	()円	1,432,900 円

(注) 各期における貸倒れの発生額は期首の一般債権の残高から発生したものである。

- (2) 輸出入取引から生じた売掛金は、一般債権として貸倒引当金を設定するものとする(3(2)参照)。
- (3) 一般債権に対する貸倒引当金は、貸倒実績率法により算定した貸倒見積高を差額補充法により設定し、貸倒引当金繰入額については、貸倒引当金繰入額(一般債権)勘定で処理するものとする。なお、貸倒実績率法の計算に用いる貸倒実績率は、一般債権の期末残高に対する翌期1年間の貸倒れの発生額の割合とし、直近の過去2算定年度に係る貸倒実績率の平均値を用いて貸倒見積高を算定するものとする。
- (4) 【資料1】の売掛金勘定のうち8,000,000円は、得意先乙社に対する当期の売上高に係るものである。当期末において、乙社は経営破綻の状態には至っていないが債務の弁済に重大な問題が生じる可能性があるため、乙社に対する売掛金を貸倒懸念債権に分類し、財務内容評価法により貸倒引当金を設定する。なお、乙社の担保の処分見込額は1,200,000円、保証による回収見込額は3,300,000円であり、債権額からこれらを控除した残額の50%を貸倒引当金として計上する。貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入額については、貸倒引当金繰入額(貸倒懸念債権)勘定で処理する。
- (5) 貸倒引当金について税効果会計を適用する。

10 従業員賞与

- (1) 甲社は毎年6月10日及び12月10日に従業員に対して賞与を支給しており、支給見込額基準により月割計算で賞与引当金を計上している。【資料1】の賞与引当金勘定は前期末残高である。
- (2) 賞与計算対象期間及び支給見込額は次のとおりである。

支給日	賞与計算対象期間	支給見込額
X23年6月支給分	X22年12月～X23年5月	3,300,000円
X23年12月支給分	X23年6月～X23年11月	3,600,000円
X24年6月支給分	X23年12月～X24年5月	3,840,000円

- (3) 当期における支給額は支給見込額と一致しており、X23年6月及びX23年12月の支給分に係る記帳については、賞与勘定で処理している。
- (4) 賞与引当金について税効果会計を適用する。

11 自己株式及び剰余金の配当等

- (1) 甲社の当期における自己株式の取得に関する情報は次のとおりであり、取得に係る支払額を仮払金として処理している。
 - ① X23年5月8日に自己株式1,200株を1株当たり3,000円で取得し、手数料160,000円とともに支払っている。
 - ② X23年10月22日に自己株式1,800株を1株当たり2,850円で取得し、手数料200,000円とともに支払っている。
- (2) X23年6月の株主総会において、繰越利益剰余金からの配当2,400,000円及びその他資本剰余金からの配当1,200,000円が承認され、当期中に支払われたが、支払額を仮払金として処理したのみである。また、準備金については、配当財源となった剰余金の金額であん分し比例的に積み立てるものとする。
- (3) X24年2月22日に新株の発行3,000株及び自己株式の処分2,000株を行い、12,500,000円が払い込まれており、払込額を仮受金として処理している。また、【資料1】の自己株式勘定は前期末残高であり自己株式数は2,000株である。なお、自己株式の処分単価は移動平均法により算定するものとし、資本金計上額は会社法規定の最低限度額とする。

【資料3】 決算整理後残高試算表 (X24年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金	(①)	支払手形	()
当座預金	(②)	買掛金	(⑳)
受取手形	()	短期借入金	(㉑)
売掛金	(③)	未払金	()
繰越商品	(④)	未払消費税等	(㉒)
貯蔵品	()	未払法人税等	(㉓)
前払費用	(⑤)	預り金	()
その他流動資産	(⑥)	賞与引当金	()
建物	()	貸倒引当金	()
機械装置	()	その他流動負債	()
車両	()	長期借入金	()
備品	()	社債	(㉔)
リース資産	()	リース債務	(㉕)
土地	()	繰延税金負債	()
投資有価証券	(⑦)	建物減価償却累計額	(㉖)
繰延税金資産	(⑧)	機械装置減価償却累計額	(㉗)
自己株式	(⑨)	車両減価償却累計額	(㉘)
仕入	()	備品減価償却累計額	()
棚卸減耗損	()	リース資産減価償却累計額	(㉙)
商品評価損	(⑩)	資本金	(⑳)
給与手当	()	資本準備金	()
賞与	()	その他資本剰余金	(㉑)
賞与引当金繰入額	(⑪)	利益準備金	(㉒)
減価償却費	()	繰越利益剰余金	(㉓)
貸倒損失	()	その他有価証券評価差額金	(㉔)
貸倒引当金繰入額(一般債権)	(⑫)	新株予約権	(㉕)
その他営業費	(⑬)	売上	()
支払利息	(⑭)	有価証券利息	(㉖)
社債利息	(⑮)	受取配当金	(㉗)
支払手数料	()	受取手数料	()
商品評価損(火災)	(⑯)	為替差損益	(㉘)

貸倒引当金繰入額(貸倒懸念債権)	(⑰)	雑 収 入	(㉜)
雑 損 失	(⑱)	保 險 差 益	()
火 災 損 失	()	法 人 税 等 調 整 額	(㉝)
投資有価証券評価損	(⑲)		
法 人 税 等	()		
合 計	()	合 計	()

